

復興ビジョンの転化

—南三陸町における理念・制度・生活の往還—

Transformation of a Reconstruction Vision

— The Circulation between Ideals, Institutions, and Everyday Practices in Minamisanriku —

菅原裕輝^{*1}, 山崎真帆^{*2}

Yuki SUGAWARA, Maho YAMAZAKI

本研究は、宮城県南三陸町を事例として、災害復興を「ビジョンの転化」という観点から分析した。震災による被害と断絶の経験を起点に、循環・自立・共生といった未言語化の指向性が制度設計や実践のなかで先行的に立ち現れ、政策・技術・役割分担として制度化され、さらにその蓄積が「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」という将来像として再帰的に言語化・更新されていく過程を明らかにする。分析には、科学技術論(STS)の「期待の社会学」と「社会技術的イマジナリー」を援用し、理念・制度・生活の往還的關係を、単なる伝達ではなく意味と関係が変形していく「転化」として捉える視座を導入した。アマタホールディングスが関与するバイオガス施設「南三陸BIO」と、山藤運輸による液肥物流の実践は、循環が社会的インフラとして成立し生活世界へ接続される過程(制度化と媒介)を示し、農家や移住者の実践は制度を「続けられる形」へと再解釈し、理念を生活の文法へと翻訳する局面を示した。さらに、分別負担や臭気、費用対効果等の摩擦を通じた期待の再調整が、理念を現実に適応させ「生き延びるビジョン」へ成熟させることを論じ、復興の持続性を、理念の固定ではなく、周縁を含む多様な実践によって更新され続ける循環的再生として再定義した。南三陸町の経験は、災害復興を「理念が変化しながら存続する社会的プロセス」として捉える枠組みを提示する。

キーワード: ビジョンの転化, 資源循環, 期待の社会学, 持続的復興, 生業/ナリワイ

Keywords: Transformation of Visions, Resource Circulation, Sociology of Expectations, Sustainable Reconstruction, Livelihood / Nariwai

1. 導入

2011年3月の東日本大震災から十余年が経過し、被災地の復興は、インフラや居住環境の再建を中心とする初期段階を越え、地域社会のあり方そのものを問い直す長期的なプロセスへと移行しつつある。災害復興はもはや「元に戻す」ことにとどまらず、被害や喪失の経験を引き受けながら、新たな社会的秩序や価値を構築していく過程として捉えられるようになっていく。

本稿では、「復興」を被害からの回復過程に限定せず、災害によって断絶した生活・生業・制度・価値の再編が、長期にわたって持続する社会的プロセスとして捉える。この意味での復興は、「まちづくり」と重なり合いながらも、災害という非連続的経験を起点とする点において区別される。本研究は、復興が完了した後の状態を描くのではなく、復興経験を内包した社会が、いかにして自己を更新し続けるのかに関心を置く。

宮城県南三陸町は、東日本大震災によって中心市

街地の大部分を失い、主要産業であった漁業・観光業にも甚大な被害を受けた地域である。同町では、震災直後の復旧・復興期を経たのち、地域社会の将来像をめぐる議論が、行政・企業・住民の協働のもとで継続的に行われてきた。その過程で、資源循環や生業の再編といった取り組みが、復興の延長線上に位置づけられ、地域社会の再構築と結びついて展開してきた点に、本研究の分析対象としての重要性がある。

南三陸町では、こうした取り組みを束ねる将来像として、「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」というビジョンが掲げられてきた。ただし、本稿で扱う復興ビジョンや理念は、震災直後から完成した形で存在していたものではない。循環や自立といった指向性は、先行して実践や制度設計の中に現れ、それらを通じて徐々に言語化・明確化されてきた。本研究は、このように理念が制度や実践を媒介に形成・更新されていく過程そのものを分析対象とする。

^{*1} 大阪大学大学院人文学研究科 講師・博士(人間科学)

Associate Professor (Lecturer), Graduate School of Humanities, University of Osaka, PhD in Human Science

^{*2} 東北学院大学情報学部 講師・博士(社会学)

Associate Professor (Lecturer), Faculty of Informatics, Tohoku Gakuin University, PhD in Social Sciences.

ここで本研究の問題意識を、既往の災害復興研究のなかに位置づけておきたい。災害復興研究では、被災・復旧・復興・再生という段階モデルや、行政・専門家主導の「既定復興」と地域からの創発的復興とを対比する議論(大矢根, 2015)¹⁾が蓄積され、近年は、東日本大震災以降の長期化する復興過程を踏まえ、住民の生活再建や周縁化の問題を含めて復興を捉え直す研究も増えている(山崎, 2025)²⁾。こうした災害復興研究の流れは、復興を「いかなる社会像を目指すべきか」という規範的水準で論じる「理念」アプローチと、「被災経験を抱えた社会がいかなる時間的展開のなかで再構築されていくか」という過程的水準で論じる「過程」アプローチに大別して整理することもできる。前者の系譜は、阪神・淡路大震災後に提示された「創造的復興」(復興を単なる「復旧」ではなく時代の要請に沿った社会像へと作り変える営みとして捉える理念)を一つの起点として、復興のあるべき方向性をめぐる議論を展開してきた。他方、後者の系譜は、復興過程における主体間関係や周縁の経験の蓄積に焦点を当てる議論として、東日本大震災以降の長期復興研究のなかで深化してきた。本研究はこうした蓄積の上に立ちつつ、「誰の・どの段階の復興か」を直接の問いとするのではなく、復興を方向づける理念そのものが、制度や生活実践との往還のなかでいかに生成・更新されていくのかという時間的・再帰のプロセスに焦点を移す点に独自性がある。すなわち、本研究は復興研究の議論を継承しつつ、科学技術論(STS)における期待やイマジナリーの議論と接続することで、理念の生成・成熟過程を分析可能にする視座を提示するものである。

本研究で用いる「ビジョンの転化」という概念は、Bruno Latour (1987)³⁾およびMichel Callon (1986)⁴⁾が提起した「翻訳(translation)」の議論を継承しつつ、その時間的・再帰的側面に着目したものである。Latourがいう翻訳とは、アクターが他者の関心や目的を再構成しながらネットワークを形成していく過程を指し、理念や技術は媒介を経て意味を変えつつ社会の中で再構成される。すなわち翻訳とは、単なる伝達ではなく、**社会変容(social transformation)**の連鎖である。本研究が対象とする復興ビジョンも、このような翻訳のプロセスを経て制度や実践へと展開するが、その過程は一方向的でも、あらかじめ定められた段階を順に進むものでもない。むしろ、制度化や生活実践を通じて生じた変化や摩擦が、遡及的に理念そのものを作り替えていく点に特徴がある。したがって、「ビジョンの転化」とは、理念・制度・実践のあいだに生じる相互作用を、結果として時間的循環構造として捉える分析的視座である。

加えて、Jasanoff and Kim (2009, 2015)^{5) 6)}の「**社会技術的イマジナリー(sociotechnical imaginaries)**」の議論も参照する。すなわち復興ビジョンとは、単なるスローガンではなく、社会が共有する「望ましい将来像」として、制度設計や技術導入を方向づける規範的枠組みである。ただし、こうしたイマジナリーもまた固定的なものではなく、実践や制度運用を通じて再構成され続ける。南三陸町の「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」というビジョンも、復興の経験を引き受けつつ形成・更新されてきた社会技術的イマジナリーの一形態として理解できる。

分析の基盤は、2022年以降に筆者らが継続的に実施してきたフィールドワークである。本研究は、筆者らによる先行研究(菅原・山崎, 2025)⁷⁾で明らかにした「**期待の調整(management of expectations)**」の分析枠組みを継承しつつ、より広範な主体(行政・企業・住民)間での理念の循環過程を明らかにするものである。先行研究では、移住者の語りを中心に「ビジョンの受容と調整」のプロセスを描いたが、本稿ではそれを拡張し、理念の生成・制度化・実践・再理念化の往還的構造全体を射程に入れる。調査は、町内の企業・農家・移住者への聞き取り、地域イベントの参与観察、行政資料・報道記録の分析を組み合わせた質的研究として行われた。筆者の一人は震災直後から南三陸町に関わり、もう一人は外部の研究者として科学技術論(Science and Technology Studies: STS)の視点から地域社会を分析してきた。本研究は、内部と外部、実践と理論の両側面から南三陸町の経験を再構成するものである。

本論文の構成は以下の通りである。第2節では、南三陸町において震災復興の中で形成されてきた理念的指向性を整理し、国際的な循環型社会の潮流との関連を明らかにする。第3節では、アマタホールディングスや山藤運輸を中心に、理念が制度へと転化する過程を分析する。第4節では、農家や移住者の生活実践に焦点を当て、制度が生活へと転化するプロセスを検討する。第5節では、理念が実践を通じて再構築される「再転化」の局面を理論的に整理し、「期待の調整」との関係を考察する。最後に第6節では、南三陸町の経験をもとに、災害復興を「ビジョンの転化」として再定義し、その持続的構造を提示する。

2. 復興ビジョンの生成と理念的基盤

東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた南三陸町は、津波により中心市街地の大部分を失い、全世帯の約6割が住居を喪失した。主要産業であった漁業や観光業も深刻な打撃を受け、町の経済・社会基盤は一時的に崩壊した。この被害は、単なる物理的損壊にとど

まらず、町がそれまで前提としてきた生活様式、生業構造、外部依存的な社会システムの脆弱性を露呈させる経験であった。

こうした危機状況のなかで、復興の焦点は「元に戻す」ことから、「持続的な未来をいかに構想するか」へと移行しつつあった(United Nations, 2015; 大矢根, 2015)^{8) 1)}。南三陸町は、震災後の復興を単なる復旧としてではなく、地域社会のあり方そのものを再編する契機として捉え、「復旧」ではなく「再創造」を掲げた。ただし、この段階において「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」という言語化されたビジョンが、すでに完成した形で存在していたわけではない。むしろ、復興に関わる実践や議論のなかで、循環・自立・共生といった**指向性**が先行的に共有されつつあったと理解する方が適切である。

震災以前の南三陸町は、エネルギー供給や廃棄物処理を含む多くの領域で町外資源への依存度が高く、その構造的脆弱性が震災によって顕在化した。こうした経験を踏まえ、復興計画の初期段階から、地域内部で資源や価値を循環させる仕組みを構想する動きが現れた。ここで重要なのは、これらが必ずしも明確な理念やスローガンとして共有されていたのではなく、**実践的課題への応答として現れた方向性**であった点である。復興とは、過去への回帰ではなく、地域社会の再編を通じた未来構想の実践として捉え直されつつあったのである。より具体的には、震災直後の食料・燃料・物流の途絶経験を通じて、町外資源に依存しきった生活基盤の脆弱性が広く共有され、「町内で出るものを町内で活かす」という発想が、行政担当者・漁業者・農業者・町内事業者のあいだで暗黙裡に共有されていた。すなわち、ここでいう「循環的指向性」とは、完成された政策理念ではなく、震災直後の現場経験から立ち上がった暗黙的・実践的な方向性を指す。後述する「バイオマス産業都市構想」の認定(2013年)は、こうした実践的・経験的水準で先行していた指向性を、国の制度枠組みを借りて言語化・可視化する契機となったものであり、認定によって指向性が初めて生まれたわけではない、と本稿は捉えている。

このような循環的指向性は、災害復興をめぐる国際的潮流とも共鳴している。国連が2015年に採択した「仙台防災枠組(2015-2030)」は、「Build Back Better」を掲げ、復興を持続可能性と強靱性の統合過程として位置づけた(United Nations, 2015)⁸⁾。また、日本においても、2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、廃棄物を「資源」と再定義することで、環境政策の新たな枠組みが整えられてきた(環境省, 2000)⁹⁾。南三陸町の復興過程における循環志向は、こうした国際・国内の

政策的文脈を、被災地という具体的状況のなかで翻訳する営みとして位置づけることができる。

さらに、資源循環という発想は、環境・経済・社会を横断するグローバルな思潮とも接続している。欧州連合(EU)が2015年に策定した「サーキュラーエコノミー・パッケージ」は、資源の再利用や廃棄物削減を通じて経済モデル全体を転換する戦略を提示した(Stahel, 2016)¹⁰⁾。Gregson *et al.* (2015)¹¹⁾が指摘するように、循環経済は単なる効率化の技術体系ではなく、倫理・価値・実践が交錯する「モラル・エコノミー」としての側面を持つ。南三陸町における循環志向もまた、地域の文化・共同性・自然観を再定義する社会的価値の体系として構築されつつあった点に独自性がある。

もっとも、循環経済が「成長の持続可能化」にとどまる危険性も指摘されている。その限界を批判的に乗り越えようとするのが、脱成長(degrowth)の議論である(Kallis, 2011; Kallis *et al.*, 2020)^{12) 13)}。脱成長論は、経済成長を豊かさの条件とみなす近代的前提を問い直し、共有・協働・自給といった質的価値を重視する社会像を描く。南三陸町が後に掲げることになる「いのちめぐるまち」という表現もまた、経済拡大を前提とせず、人と自然の相互依存に基づく循環的関係の回復を志向している点で、こうした思考と響き合う。したがって、南三陸町の復興ビジョンは、単なる環境施策ではなく、「生き方」そのものの再定義を含む社会的実験として理解することができる。

2.1. 理念の構想化と制度化への萌芽：バイオマス産業都市構想(2013)

このような循環的指向性が、最初に制度的構想として可視化されたのが、2013年に策定された「南三陸町バイオマス産業都市構想」¹⁴⁾である。同構想は、国の「バイオマス産業都市」認定制度の枠組みのもとで策定され、南三陸町が主体となって描いた地域資源循環の青写真であった。策定過程には、町内企業やアマタホールディングスをはじめとする民間企業も参画し、復興を契機とした新たな産業・資源循環モデルを構想する協働体制が形成された。

構想図(図1)に示されている「森・里・海・街」を循環的に結ぶモデルは、森林資源、農業残渣、生活排出物などをエネルギーや肥料として再利用する地域内循環システムを描いている。ここで注目すべきは、この構想が、後年の「ひと 森里海 いのちめぐるまち」というビジョンと多くの要素を共有していながらも、その時点では明確な理念表現として前景化していなかった点である。

すなわち、バイオマス産業都市構想は、完成された復興ビジョンを制度に落とし込んだものではなく、未言

語化の循環的指向性が、政策文書という形で先行的に

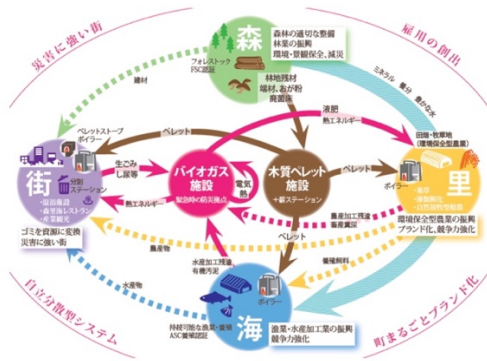


図1 南三陸町バイオマス産業都市構想の全体イメージ
(出典:南三陸町 2013, 18頁)¹⁴⁾

翻訳された事例として位置づけられる。理念はこの段階では断片的かつ実践志向的であり、制度設計を通じて初めて可視化されつつあったのである。この意味で、同構想は「理念→制度」という直線的過程の起点ではなく、理念形成そのものを促進する媒介として機能していたといえる。なお、ここで「先行的に翻訳された」と述べているのは、構想が単に国の認定制度の受け皿として機能したという意味ではない。同構想の策定過程では、町内の漁業・林業関係者や、アマタホールディングスをはじめとする民間事業者の参画を得つつ、震災で顕在化した町外依存の課題に対する「域内資源で回す」という応答が、森・里・海・街を結ぶ循環図として整理されている¹⁴⁾。この点を踏まえれば、同構想は外部制度の単なる受容ではなく、震災後の現場的指向性が外部制度を媒介に文書化された事例として位置づけられる。

2.2. 理念の制度化と行政ビジョンへの展開：第2次総合計画（2016）

なお、本節で「ビジョンの再帰的生成」の対象として取り上げる「第2次総合計画」（2016）は、震災直後に策定された南三陸町復興計画（2011策定、2012改訂）とは別文書であり、両者の位置づけはあらかじめ区別しておく必要がある。復興計画には基本理念として「自然・ひと・なりわいが紡ぐ復興のまちづくり」が掲げられており、震災直後における第一義的な「復興ビジョン」は、本来こちらの基本理念を指すと理解するのが穏当である。これに対して、本節で扱う第2次総合計画（2016）の「森里海ひといのちめぐるまち 南三陸」というビジョンは、復興計画期に掲げられた基本理念を起点としつつ、その後の復興過程において展開された資源循環の取り組み、産業再編、行政・企業・住民の協働経験を経由して、循環的指向性が接合・再編された中長期的な町づくりビジョンとして位置づけられる。すなわち本稿が分析するの

は、復興計画段階で示された復興ビジョンが、循環的指向性の制度化と生活実践への翻訳を経て、いかに総合計画上のビジョンへと再編されていったか、そしてそのビジョンが再び制度運用や生活実践を方向づけていったかという往還的過程である。以下では、この再編後のビジョンが行政文書としていかに言語化されたかを、第2次総合計画を手がかりに検討する。

前節で示したような制度的実践と議論の積み重ねを経て、2016年に策定されたのが「南三陸町第2次総合計画」である¹⁵⁾。同計画では、「森里海ひといのちめぐるまち 南三陸」という将来像が、町の基本理念として明示的に掲げられた（2025年の「南三陸町第3次総合計画」の中で「ひと」の位置が「森里海」と入れ替わり、「ひと森里海いのちめぐるまち 南三陸」となった）。

ただし、このビジョンは、震災直後から一貫して存在していた復興目標を単に言語化したものではない。むしろ、復旧・復興期を通じて展開されてきた資源循環の取り組み、産業再編、行政・企業・住民の協働経験を引き受け、それらを統合的に意味づける再帰的な言語化として理解することができる。第2次総合計画は、「復興の完了」を宣言する文書ではなく、復興経験を前提とした「これからの町のあり方」を示す将来像を提示した点に特徴がある。

また、同計画は、町民参加型の対話の場である「かもめの虹色会議」での議論を踏まえて策定されており、町民の希望と行政の政策方針が交差する「期待の調整」の場として機能した⁷⁾。理念はここで初めて行政ビジョンとして明確な言語を獲得するが、それは実践や制度の結果として立ち現れたものであり、出発点ではなかった。この点に、社会技術的イマジナリーが生成・再生産される過程を見ることができる。なお、第2次総合計画を含む行政計画の策定プロセスについて補足しておく、こうした行政計画は一般にコンサルタント等の外部主体が住民意向調査や懇談会を経て策定する場合が多く（小林、2017）¹⁶⁾、そこに本稿が論じるような理念→制度→生活→再理念という再帰的構造があらかじめ設計上で内包されていたとは限らない。本稿は、そうした計画策定主体の意図性を直接検証するのではなく、結果として南三陸町の復興過程に再帰的構造が立ち現れてきた点を、第2節以降の制度・実践分析を通じて経験的に取り出すものである（計画策定主体への聞き取りを通じた検証は今後の課題としたい）。

2.3. 小結：理念はどのように形成されたのか

本節で検討してきたように、南三陸町の復興ビジョンは、震災直後に完成形として構想されたものではない。

被害と断絶の経験を起点として、循環的な指向性が実践や制度のなかに先行的に現れ、それらを通じて理念が徐々に言語化・統合されてきたのである。

したがって、「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」というビジョンは、理念→制度→実践という直線的過程の起点ではなく、制度と実践の蓄積を受けて生成された理念として位置づけられる。この点を明確にすることで、次節以降で検討する理念から制度への転化、制度から生活への転化、そして再理念化の過程を、時間的に一貫した枠組みのもとで分析することが可能となる。

3. 循環的指向性の制度化：企業・行政の協働による社会的インフラの形成

南三陸町における資源循環の取り組みは、明確に言語化された復興理念が先行して制度化されたものではない。第2節で示したように、循環や自立といった指向性は、震災後の実践的課題への応答として先行的に共有され、制度設計や技術導入を通じて具体化されていった。本節では、この循環的指向性が、企業と行政の協働を媒介として、いかに制度的・技術的インフラとして安定化していったのかを検討する。

特に注目するのは、アマタホールディングスおよび山藤運輸という二つの主体が、循環を単なる環境施策ではなく、社会的実践として成立させるための媒介的役割を果たした点である。彼らの取り組みは、「理念の実装」というよりも、**制度を通じて理念が生成されていく過程**として位置づけることができる。

3.1. アマタホールディングスによる理念の制度化

アマタホールディングスは、単に廃棄物処理の代替技術を導入した企業ではない。『バケツ一杯からの革命』(2017)¹⁷⁾に描かれているように、同社は南三陸における「資源循環事業」を、「人の社会を『生態系』に統合する」、すなわち「生産者」「消費者」「分解者」の三者が相互に関わり合いながら循環型社会を形成していく取り組みとして位置づけてきた。南三陸町が復興の過程で掲げるようになった「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」というビジョンは、アマタが構想してきた「MEGURU STYLE」と重なり合う側面を持ち、両者は復興の実践を通じて、結果として相互に制度的形態を形成していったと理解することができる。

アマタが主導したバイオガス施設「南三陸BIO」は、単なるエネルギー施設にとどまらず、人と自然の関係性を再編するインフラとして機能してきた。日常生活から排出される生ごみやし尿汚泥を、メタン発酵によって電力と液肥に変換する仕組みは、町内の「燃やすごみゼロ」

方針を支える基幹構造となっている。同書が記すように、



図2 南三陸BIO

(出典:アマタホールディングス 2017, 14頁)¹⁷⁾

南三陸BIOの理念は「地域社会の中で住民が分解者としての役割を担う」点にあり、住民が分別・搬出・散布といった各段階に関与することで、「顔の見える循環」が形成されてきた。この意味で、アマタの制度設計は、資源循環を単なる「技術」ではなく、「関係性の再生」として社会の中に定着させた点に特徴がある。

たとえば、旭ヶ丘団地における分別実証実験では、当初懸念されていた臭気や手間の問題が、実践を通じて「楽しく分ける」「ごみが衛生的になる」といった肯定的体験へと変化していったことが報告されている(アマタホールディングス, 2017: 24-26頁)¹⁷⁾。住民同士が集積所で挨拶を交わし、液肥の使い方を話し合う場が生まれたことは、まさに「関係性というライフライン」が再構築されていく過程であった。この点は、Borup *et al.* (2006)¹⁸⁾が論じる「期待の行為遂行性」が、制度を媒介として社会関係を生成していくプロセスと対応している。すなわち、「循環が可能である」という未来像は、制度導入を通じて人々の行為を方向づけ、具体的な社会的関係を現実のものとして生み出していったのである。

また、南三陸BIOの運営を支える現場スタッフや町民の関与は、循環の理念を生活の文法にまで浸透させてきた。施設運転担当者の一人が、自身の仕事を「メタン菌の飼育係」と表現しているように(アマタホールディングス, 2017: 18頁)¹⁷⁾、住民や職員の語りのなかには、技術と生命を結びつける新たな言葉が生まれつつある。こうした「語りの転化」は、理念が制度を媒介として文化的・象徴的次元へと拡張していく過程を示している。

以上のように、アマタの取り組みは、復興ビジョンを単なるスローガンにとどめることなく、社会的技術、すなわち関係性を育む制度として具体化してきた点に意義がある。メタン発酵や液肥化といった技術的側面と同時に、協働や学び、誇りといった社会的側面が重ね合わされてきたことに、同社の実践が持つ重要な特質を見ることができる。南三陸BIOは、物質循環の装置であると同時に

に、理念を社会の中で再生産する社会的エコシステムとして機能しているのである。

3.2. 山藤運輸による制度と生活の媒介：物流を通じた循環の社会的定着

制度として構築された資源循環が地域社会に定着するためには、行政文書や技術インフラだけでは不十分であり、制度と生活世界を日常的に接続する媒介的实践が不可欠である。この役割を担ってきたのが、南三陸町に拠点を置く物流企業である山藤運輸であった。同社は震災以前、町内で発生する可燃ごみを町外の焼却施設へ搬出する業務を主としていたが、南三陸BIOの稼働を契機として、液肥の輸送・散布という新たな業務を担うようになった。

この転換は、単なる業務内容の変更にとどまらず、制度として設計された循環システムを、農地や生活空間といった具体的な場所へと接続する媒介として機能してきた。液肥は、化学肥料に比べて散布量が多く、散布後の耕起やタイミング調整といった実践的配慮を要する資材である。山藤運輸は、こうした特性に対応しながら、散布作業や運搬を担うことで、循環システムが日常的に運用可能な形で維持される条件を整えてきた。

また、同社は物流業務に加えて、循環の仕組みを地域住民にとって理解可能なものとするための可視化や象徴化にも関与してきた。液肥散布車両へのイラスト掲示や、地域イベントでの説明活動を通じて、分別—発酵—電力—液肥—農作物—食卓という循環の連鎖が、抽象的な制度ではなく、日常的に語りうる物語として共有されていった。こうした取り組みは、制度として構築された循環を、生活世界の感覚や経験と結びつける翻訳の営みとして位置づけることができる。

さらに、山藤運輸の実践は、循環を支える経済的側面においても重要な役割を果たしてきた。液肥の輸送・散布に加え、散布後の耕起作業や農作業補助、木質資源の運搬など、循環に連なる周辺業務が展開されることで、域内における雇用や所得循環の厚みが増していった。これは、従来、廃棄物処理として域外に支払われていたコストが、循環の運用を通じて地域内に再配分される構造を形成してきたことを意味する。

このように、山藤運輸は、制度として設計された循環を「回す」ための物流的機能を担うだけでなく、制度と生活のあいだに位置する媒介者として、循環が地域社会の中で持続的に運用される条件を整えてきた。循環はここで、行政の構想や企業の技術として存在するだけでなく、農家の営みや住民の生活リズムの一部として組み込まれていったのである。



図3 液肥散布車

(出典：アマタホールディングス 2017, 15頁)¹⁷⁾

以上の点から、山藤運輸の役割は、循環の制度化を完成させるというよりも、制度として成立した循環を、生活世界において実効性のある実践へと定着させていく媒介的過程として理解することができる。制度と生活のあいだで行われたこの翻訳的实践こそが、南三陸町における循環的指向性を社会的現実として支えてきたのである。

3.3. 制度化の意義と限界：「ビジョンの転化」としての制度化

アマタホールディングスおよび山藤運輸の事例が示すのは、南三陸町における復興ビジョンが、単なる理念的スローガンではなく、技術、制度、関係性を同時に生成する行為遂行的プロセスとして展開してきたという点である。循環という指向性は、アマタによる制度的枠組みの構築と、山藤運輸による現場への媒介を通じて、抽象的な将来像から日常的実践へと翻訳され、社会の中で一定の安定性を獲得していった。

しかし同時に、この制度化の過程は、理念と現実のあいだに不可避的な摩擦を生み出してきた。理念が制度として具体化されるとき、そこには制度の中心に位置づけられる主体だけでなく、日常的な困難や距離感のなかで十分に関与できない住民や、理念とのズレを感じる事業者といった制度の周縁に生きる主体が現れる。山崎(2025)²⁾が指摘するように、復興の語りから距離を取らざるをえない人々の沈黙や躊躇は、「復興とは誰のための語りなのか」という問いを内包している。

南三陸町における資源循環の制度化も、同様の構造を抱えていた。制度が安定的に運用される一方で、すべての主体が同じ仕方で循環に参加できるわけではなく、そのズレや摩擦が常に存在していた点に重要な意味がある。これらの周縁的経験は、制度の限界を示すだけでなく、理念が現実に対応し再構成されるための契

機として機能してきた。すなわち、理念の更新は制度の「中心」ではなく、むしろ周縁における違和感や調整の過程によって駆動されてきたのである。具体的には、次の三つの局面に摩擦と再構成の連関を見ることができる。第一に、旭ヶ丘団地での生ごみ分別実証では、当初は臭気や手間に関する不満が多く寄せられたが、集積所での住民同士の対話を経て、「衛生的に分けられる」「液肥が使える」といった意味づけへと再解釈が進んだ(アマタホールディングス, 2017: 24-26頁)¹⁷⁾。この再解釈の蓄積が、「分別」という行為を循環理念のなかに位置づけ直す語りを生んだ。第二に、農業現場では、慣行農法を続ける農家からの「液肥は量が多い」「散布タイミングが合わない」という違和感が、散布スケジュールや散布支援体制の調整を促した。こうした調整経験は、「完全な液肥への置き換え」ではなく「化学肥料と液肥の併用」という運用形を生み、理念のレベルでも「完全循環」から「現実に運用可能な循環」へと内容更新へとつながった。第三に、こうした現場での再解釈・再調整の蓄積は、2016年の第2次総合計画策定¹⁵⁾における「かもめの虹色会議」などの対話の場を通じて、行政ビジョンの言語にも反映されていった。すなわち周縁の経験は、制度の限界を示すと同時に、具体的な運用調整→現場語りの変化→行政ビジョンの再言語化、という複数段階のフィードバック回路を通じて理念の再構成に寄与してきたのである。

この点をSTSの観点から捉えれば、制度化とは理念を固定化する過程ではなく、現実との相互作用を通じて理念を更新し続けるプロセスである。Gardner et al. (2015)¹⁹⁾が論じるように、過剰な期待は失望を生むが、現実との再調整(recalibration)を経ることで、ビジョンは持続可能な形で「生き延びる」。南三陸町においても、循環の理念は「完全な循環」から「部分的で関係的な循環」へと再構成されてきたが、これは理念の後退ではなく、理念が社会の中で成熟していく過程として理解できる。

以上のように、南三陸町における制度化は、「理念→制度→生活」という一方向的過程ではなく、理念が制度化を通じて現実と交わり、摩擦を受けて変形し、その変形を通じて再び理念を生成する往還的構造を有している。この構造こそが、本稿でいう「ビジョンの転化」である。制度化の意義とは理念を固定化することではなく、理念を変化のなかで存続させる社会的条件を整える点にあり、その限界とは、理念を更新するための周縁的な声や調整の契機を失うことにある。

4. 制度から生活への転化：循環の実践と再解釈

南三陸町における資源循環の制度化は、行政や企

業による計画的設計にとどまらず、農家や移住者の生活実践を通じて初めて現実の力を得た。制度として循環が整備されても、それが地域社会に根つき、復興の持続性を支える実践として機能するためには、制度を使い、支え、時に組み替える人々の参与が不可欠である。言い換えれば、制度はそれ自体で完結するのではなく、生活世界において再解釈され、生活の文法へと翻訳されることで、初めて「回りはじめる」。

本節では、アマタホールディングスや山藤運輸によって構築された循環システムが、どのように農家や移住者の暮らしの中に取り込まれ、生活世界の中で再解釈されていったのかを明らかにする。第3節で論じたように、制度化は理念を固定化する過程ではなく、摩擦や調整を通じて理念を成熟させる契機を孕む。本節では、その摩擦や調整が、生活実践のレベルでいかに現れ、循環の意味を更新していったのかに焦点を当てる。

4.1. 農家による「生業」としての循環の再構築

震災は地域の生活基盤を支えていた「生業(なりわい)」を根本から揺るがした。南三陸町でも農地の塩害や施設の流失により、農業の再建には長い時間を要した。こうしたなかで、液肥の導入や循環農法への転換は、単なる技術的改善ではなく、「生業をどう立て直すか」という根源的な問いに対する試みであった。ある農家は、「液肥を使うと、自分の仕事が町の循環につながっていると思える」と語った。こうした発言は、農業の実践が環境保全や地域再生の指向性と結びつくことで、新しい意味を帯びうることを示している。

ただし、農家のあいだで液肥利用への評価は一様ではなかった。長年の慣行農法を重んじる農家は、化学肥料に比べて効果が見えにくいことへの不安を口にする一方で、若手農家や移住者は「地域で出たものを地域に戻す」という循環の思想に共感を示した。さらに、2022年以降の肥料価格の変動は、地産地消型の肥料利用が経済的にも意味を持ちうる局面を生み、液肥を「理念」ではなく「選択肢」として捉え直す契機ともなった。制度的に導入された循環システムは、こうした経済環境の変化や農家の価値観の差異を媒介しながら、多様な実践へと分岐していったのである。

ここで重要なのは、液肥が「理念の正しさ」を証明する記号としてではなく、むしろ土の状態、散布の手間、臭気、作業リズムといった身体感覚と切り結ぶ対象として経験される点である。抽象的な循環理念は、ときに言葉より先に手触りや匂いとして生活に立ち現れる。農家はその手触りの中で、制度の運用を部分的に受け入れ、部分的に距離を取り、また工夫を重ねる。すなわち、農

家の営みは制度の受け手であると同時に、制度を「使える形」に再構築する主体でもあった。理念として掲げられた「資源循環」は、農家の日々の調整と試行錯誤を通じて、地域の生活文化の一部へと変化していったのである。

4.2. 移住者による「ナリワイ」としての循環の創出

震災後、南三陸町には「被災地を支援したい」「自然と共に暮らしたい」という動機を持つ移住者が集まった。彼らの多くは行政や地域おこし協力隊等の支援を受けながら、地域社会の再生に関わり始めた。そのなかで注目されるのが、伊藤洋志(2012)²⁰⁾が提唱した「ナリワイ」という概念に象徴される働き方である(cf. 鈴木・伊藤, 2025)²¹⁾。ナリワイとは、「やればやるほど自分が鍛えられ、技が身につく複数の仕事を組み合わせた生計」のあり方であり、資本主義的労働観から距離を取りつつも、社会とつながりながら生きる実践である。

南三陸町では、果樹栽培をしながら移動販売のグループ店を営む若手農家、木材加工会社で働きながら狩猟を行う移住者、藻をテーマにしたカフェを経営しつつ地元の水産会社で働く若者など、複数のナリワイを組み合わせる暮らしが増えている。これらの実践は、企業や行政が制度化した循環の枠組みを、「暮らしの組み立て方」という次元で引き受け直す試みとして位置づけられる。ここで「暮らしの組み立て方」という次元で引き受け直す、と述べているのは、次の意味においてである。彼ら／彼女らは、循環産業へ単一の職業としてフルタイムで従事するのではなく、農繁期と移動販売、平日の事業所勤務と週末の狩猟、水産加工の業務と藻の食文化に関わる小規模カフェ運営など、季節や時間配分を含めた複数の活動を組み合わせる生計を組み立てている。そのなかで、地域内で出る素材(規格外農産物、未利用資源、藻、生ごみなど)の使い回しが生活時間の配分そのものに織り込まれていく。つまり、循環の枠組みを「事業に参加する」次元ではなく、「日々の時間と労働をどう組み立てるか」という生活設計の次元で受け止め直しているのである。この点で、彼らの実践は制度設計者が想定した循環産業の参加モデルを、生活ベースの複業の実践として再解釈・拡張する試みとして位置づけられる。

夫婦でナリワイを展開する事例もある。例えば、夫は山藤運輸で液肥事業に携わりながら、自らも液肥を使って環境に配慮した農業を行い、妻は町を中心部の市場で地元産の農作物(夫が育てた作物を含む)を販売し、消費者と直接つながる活動を行っている。さらに妻は芸術活動にも取り組み、絵画の個展を開くなど地域の文

化的発信にも寄与している。また将来、海辺にカフェを開くことを夢に描き、日々の活動を通じてその実現に向けた準備を重ねているという。ここでは、循環が「物質(液肥・作物)」の回路だけでなく、「経済(販売)」「文化(表現)」「関係性(消費者との接点)」の回路としても重ね合わされ、生活の構えとして立ち上がっている。なお、妻の芸術活動それ自体が、液肥や生ごみといった物質循環の回路に直接組み込まれているわけではない点には留保が必要である。本稿が注目するのは、夫の液肥事業と妻の市場販売とが日常の同じ場で隣接して営まれる構造のなかで、芸術活動がそれらの実践を題材化し、個展や日々の発信を通じて地域外にも語り出す媒体となっている点である。すなわち、芸術活動は循環の物質的回路を直接担うのではなく、循環的な暮らしを「見せる」「語り直す」表現の回路として隣接的に作用しており、その意味で物質循環の回路と表現の回路とが、同じ生活の構えのなかに重ね合わせて成立している。本稿で「文化(表現)」の回路と述べたのは、循環理念がこのように生活の隣接領域へと染み出していく点を指したものであり、芸術それ自体を循環システムの構成要素と位置づけるものではない。

こうした多様な実践は、制度として整備された循環システムを生活や文化の領域へと拡張するものであり、制度を媒介として理念が再び生活世界の中で再生する、いわば「ビジョンの再転化」の萌芽といえる。また、ナリワイの実践は「半脱成長」的ライフスタイルとしての側面も持つ。すなわち、完全に市場から離れるのではなく、市場との関わりを最小限にとどめながら、自らの手で生活を組み立てる柔軟な働き方である。第2節で述べたような脱成長的思考は、理念として語られるだけでなく、移住者の生活戦略として具体化されることで、循環の意味を日常の選択へと落とし込んでいく。

4.3. 生活実践における「ビジョンの転化」

農家や移住者の実践は、制度としての循環を単に「利用」するにとどまらず、理念を自らの言葉と行動で再構築する営みであった。ここで起きているのは、制度が提示する循環をそのまま受け入れるのではなく、生活の制約、身体感覚、価値観、経済条件のもとで「続けられる形」に調整し直すことである。第3節で論じたように、制度化には必然的に摩擦が生まれるが、生活実践はその摩擦を「破綻」ではなく「調整の契機」として引き受け、循環の意味を現実に即して更新していく。

例えば、ある移住者は「液肥を使うのは、町の仕組みに参加しているという実感があるから」と語った。ここでは、循環の理念は行政文書上のスローガンではなく、「参加

している」という経験の形式として内面化されている。理念の外在的共有から、内在的実践への移行が起きているのである。

このような生活実践を理論的に捉えると、Borup *et al.* (2006)¹⁸⁾のいう「期待の行為遂行性」が、再帰的に作動しているといえる。すなわち、制度として定められた循環の枠組みが人々の行為を生み出し、その行為が新たな社会的期待やビジョンを再形成する。理念は制度に翻訳されたのち、生活実践を通じて再び理念へと立ち上がる。この往還のプロセスこそが、本稿のいう「ビジョンの転化」である。

南三陸町における復興の持続性は、このような理念の再帰的転化によって支えられている。行政や企業が整備した制度は、農家や移住者の多様な実践によって生活世界に根づき、その実践を通じて「循環」の意味は部分的・関係的な形へと再解釈される。そして、その再解釈が次の制度運用や語りを方向づけることで、復興ビジョンは固定された目標ではなく、更新され続ける社会的プロセスとして存続していくのである。次節では、こうした生活実践の積み重ねが、どのようにして再び理念として語り返され、期待の調整として理論化されるのかを検討する。ここで、本稿が描いてきた現象の集会的規模について簡単に言及しておく必要がある。南三陸BIOによる生ごみ分別回収は、町行政が主導する制度的循環として町内ほぼ全世帯(町内総世帯数:約4,384世帯)を対象に運用されており、住民参加は制度的に広く成立している。一方、液肥利用は登録72戸のうち令和7年度実利用は約48戸、バイオガス・液肥事業を含むアマタホールディングス/山藤運輸関連事業に参画する町内事業者は約46社、複業的なナリワイ実践に関わる移住者・若手農家は約30名を中心とする限定的な広がりにとどまる。本研究が分析対象としているのは、町全体が一斉に同方向へ動く集会的事象ではなく、広く展開された制度的基盤と、相対的に少数の周縁的・媒介的实践とのあいだで進行する理念の更新過程である。すなわち、ビジョンの転化は規模としては部分的でありながらも、制度の中心と周縁の往還を通じて持続的に作動する点にこそ意義がある、というのが本稿の立場である。

5. 生活から理念への再転化：ビジョンの再構築と期待の調整

前節で見たように、南三陸町の資源循環は、制度が生活実践へと浸透する過程で、農家や移住者によって再解釈され、生活の文法として組み替えられていった。本節では、このような実践の積み重ねが、どのようにして再び理念的言語へと立ち上がり、復興を方向づけるビ

ジョンとして再構築されるのかを理論的に考察する。ここでいう「再転化」とは、生活実践が単に理念を“内面化”することにとどまらず、実践の中で生じた違和感や工夫、部分的な参加の仕方が、理念の内容そのものを更新し、社会的に共有可能な将来像として語り返されていく過程を指す。

本稿の問題関心は、復興(あるいは復興まちづくり)の持続性を、固定化された理念の維持としてではなく、被災による断絶や喪失の経験を抱えた社会が、制度と生活を媒介にしながら、理念を現実に対応させつつ更新し続ける能力として捉える点にある。持続性は“変わらないこと”ではなく、“変わりながら続くこと”として現れる。本節は、その理論的メカニズムを「期待の調整」という観点から整理する。なお、「変わりながら続く」という持続性の捉え方は、街並み保存運動を「保存とは変化することである」と論じた堀川(2018)²²⁾とも響き合う。

5.1. 生活実践が生み出す「再理念化」の契機

南三陸町の農家や移住者が行っている多様な実践は、単なる制度の受容ではなく、循環の指向性を生活の中で「続けられる形」へと再構成する営みであった。たとえば、若手農家が液肥を用いて環境負荷の低い農業を試み、その手応えや困難を含めて地域外へ発信する行為は、制度として整備された循環システムを、個人の倫理や生活価値へと翻訳する試みである。ここでは、循環は行政文書の理念ではなく、土の状態、作業リズム、費用感、誇りといった経験を通じて意味づけられる対象となり、その意味づけが他者に共有される語りへと変換されていく。

このような過程は、理念が制度の「外側」で新たに生まれるというよりも、制度に触れた生活実践が、理念の内容を更新し直すという意味での「再理念化(re-idealization)」の契機を形成していると理解できる。ある移住者が「町の仕組みに関わることで、自分の暮らしが復興の一部になっている」と語るとき、理念は制度によって一方的に与えられるものではなく、関与の経験を通じて内面化され、さらに語りとして公共化されている。生活実践は、理念の“受け手”であると同時に、理念を再び社会的ビジョンへと“送り返す”創造的行為なのである。ここで「再理念化」とは、生活実践のいくつかの局面が、具体的には次の三つの仕方で理念を更新することを指す。第一に、実践の中で生じる違和感や工夫(液肥のタイミング調整、複業的時間配分、部分参加の取り方など)が、行政・企業による次の制度運用や対話の場(かもめの虹色会議など)にフィードバックされ、制度の運用枠組みを部分的に書き換えていく。第二に、現場で組み

替えられた循環の意味(「完全な循環」ではなく「現場で続けられる循環」、「政策的言語」ではなく「生きられる倫理」)が、農家や移住者自身の語りを通じて他者に共有可能な言葉として整理されていく。第三に、こうして整理された語りが、行政文書や次期計画における理念表現へと反映されていく。この意味で、再理念化は理念から実践への一方向的な伝達ではなく、実践→運用→語り→理念表現、という双方向的な循環の中で進行するダイナミクスであり、本稿のいう「生きたビジョン」とは、この往還のなかで形を変えながら存続するビジョンを指す。なお、本稿で用いる「公共化」は、個別的な経験や評価が、関係者間で参照・吟味可能な語り(記述、報告、対話の中の表現など)として共有される過程を指す概念として用いており、私的経験の単なる発信ではなく、他者との応答可能性を伴う共同的な意味構成の局面を含意している(cf. Borup *et al.*, 2006)¹⁸⁾。

重要なのは、この再理念化が「中心」から一枚岩で生じるのではなく、むしろ周縁的な関与の仕方(部分参加、距離を取りながらの協力、制度の“使いこなし”)から立ち上がる点である。制度に全面的に同化しない関わり方は、理念を弱めるのではなく、理念が生活可能な形へと成熟するための契機として働く。理念はここで、スローガンとして保持されるのではなく、生活を通じて現実に適合した形へと鍛えられていく。

5.2. 「期待の調整」としてのビジョンの再構築

このような再転化過程を、科学技術社会論の枠組みから捉えると、「期待の調整(management of expectations)」という概念によって説明することができる。Borup *et al.* (2006)¹⁸⁾が論じるように、期待は未来への指向性をもつ社会的資源であり、技術導入や制度形成を駆動する力を持つ。しかし期待が過剰になると、失望や断絶を生みやすく、現実との調和を図る「再調整(recalibration)」が不可欠となる(Gardner *et al.*, 2015)¹⁹⁾。

南三陸町においても、循環の制度が立ち上がり、将来像として言語化されていく過程(2013年以降)では、理想と現実のあいだに乖離が生じた。たとえば、理念が政策文書や象徴としては共有されても、生活の水準では「分別が面倒だ」「液肥のにおいが気になる」「農作業のリズムに合わない」といった違和感が現れる。ここで生じる摩擦は、理念の実効性を損なう障害としてではなく、むしろ理念が現実に適応していくための社会的プロセスとして理解できる。

再調整は、単に理想を引き下げることではない。行政・企業・住民がそれぞれの持つ制約条件と可能性を持ち寄り、制度の運用方法、参加の仕方、語りの枠組み

を調整し直すことで、循環は「現場に根ざしたビジョン」として再構築されていく。ここには、制度の中心にいる主体だけでなく、周縁にいる主体の違和感や躊躇が重要な役割を果たす。周縁の声は理念を否定するのではなく、理念を生活可能な形へと具体化するための“調整入力”として働くのである。

Gardner *et al.* (2015)¹⁹⁾が示す「低い期待の社会学(sociology of low expectations)」の視点から言えば、過度に高い理想の提示よりも、日常の実践に馴染む形でビジョンを再構築することが、結果として長期的安定をもたらす。南三陸町の循環も、完全な循環の達成を前提とするより、部分的・関係的な形で回り続ける状態へと調整されることで、社会的に「生き延びる」ビジョンになっていったと理解できる。

5.3. ビジョンの再帰性と持続的復興の構造

理念が制度を生み、制度が生活を形づくり、生活が再び理念を更新する—この循環こそが「復興ビジョンの転化」の本質である。Jasanoff and Kim (2009, 2015)^{5) 6)}が論じたように、社会技術的イマジナリーは固定された未来像ではなく、社会的実践を通じて再帰的に形成される「生きたビジョン」である。南三陸町の循環ビジョンも、制度的装置や生活実践を媒介しながら、複数の主体によって常に再構成されてきた。行政は制度整備を通じて指向性を可視化し、企業は運用可能な形へと技術と制度を編成し、住民・農家・移住者は日常の中でそれを使い、距離を取り、工夫する。その多層的な相互作用が、復興を一過的な再建から継続的な社会変容へと導いていく。

この構造において、理念は上位に位置する静的原理ではない。むしろ理念とは、制度と実践を通じて形を変え続ける「再帰的媒介(reflexive mediation)」であり、社会の運動として存在している。復興の持続性とは、理念を同一の形で保存することではなく、被災経験がもたらした断絶や脆弱性の記憶を抱えながら、理念を現実に適応させつつ更新し続ける能力(すなわち「生きているビジョン」を社会の中で維持する能力)として理解されるべきである。

5.4. 小結：復興を「ビジョンの循環」として捉える

本節の議論をまとめると、南三陸町における復興は、「理念→制度→生活→再理念」という循環構造を通じて展開してきたことが明らかとなる。理念は制度化の段階で具体的形態を得るが、その理念は生活実践によって再解釈され、摩擦と調整を経て、現実に適応した形へと更新される。そして、その更新された理念が次の制度運

用や生活の選択を方向づけ、循環のプロセスが継続する。

この再帰的循環は、災害復興を静的な「完了」ではなく、動的な「継続」として理解するための枠組みである。言い換えれば、復興とは社会が理念を媒介にしながら絶えず自己を作り替えていくプロセスであり、そこにこそ持続的な変化の可能性が宿っている。次節では、この循環構造を踏まえ、南三陸町の経験から導かれる理論的含意（復興を「ビジョンの転化」として捉えることの射程）を整理し、持続的社会変容としての復興像を提示する。

6. 結論：復興ビジョンの転化としての持続的社会変容

本研究は、宮城県南三陸町を事例に、災害復興（復興まちづくり）を「ビジョンの転化」という観点から再構成したものである。東日本大震災による被害と断絶の経験を起点として、循環・自立・共生といった未言語化の指向性が制度化・実践化を通じて可視化され、さらにその蓄積が「ひと 森里海 いのちめぐるまち 南三陸」という将来像として再帰的に言語化されていく過程を検討した。ここで本稿が捉えたのは、「復興」を“完了へ向かう直線的な工程”としてではなく、理念・制度・生活のあいだを往還しながら自己を更新していく、**長期的な社会変容のプロセスとしての復興**である。

第一に、南三陸町における循環志向は、震災によって露呈した外部依存構造の脆弱性や生活・生業の断絶への応答として、復興の早期から実践的課題のかたちで立ち現れていた。重要なのは、この段階で「いのちめぐるまち」という完成形の理念が先行していたのではなく、循環的な方向性が制度設計や実践のなかに先行的に現れた点である。2013年のバイオマス産業都市構想¹⁴⁾は、こうした指向性が政策文書として先行的に翻訳された事例であり、その後の制度的蓄積を引き受ける形で、2016年の第2次総合計画¹⁵⁾において将来像として明示化された「いのちめぐるまち」は、復興そのもののスローガンというより、復興経験を内包した規範的枠組みとして機能してきた。この意味で、復興ビジョンは社会技術的イマジナリー (Jasanoff and Kim, 2009, 2015)^{5) 6)}として、固定された未来像ではなく、実践と制度を媒介に形成・更新される「生きた将来像」として理解できる。

第二に、アマタホールディングスおよび山藤運輸の実践は、循環的指向性が制度・技術・役割分担として社会の中で安定化していく過程を具体化した。アマタによる南三陸BIOは、廃棄物処理やエネルギー設備にとどまらず、住民の参加、行政の調整、企業の運用を含む社会的インフラとして循環を成立させる条件を整えてきた。

また山藤運輸は、液肥の輸送・散布といった実務に加え、制度と生活世界を接続する媒介として、循環を理解可能で運用可能な形で地域に根づかせる役割を担ってきた。ここでの制度化は、理念を固定化する作業ではない。むしろ制度化とは、理念が社会的形態として立ち現れ、現実の制約や関係性のなかで調整されながら鍛えられていく過程であり、理念を「実装する」だけでなく、理念そのものを生成・成熟させる場として機能していた。

第三に、農家や移住者の生活実践を通じて、制度としての循環は「生活の中の理念」として再解釈され、再理念化の契機を生んだ。液肥利用や循環型農法の試行は、環境施策の受容というより、被災後に生業を立て直す営みのなかで循環の意味を組み替える実践として展開した。また、複業的なナリワイ実践や地域資源をめぐる文化的活動は、循環を「政策的言語」から「生きられる倫理」へと移し替え、理念を日常の選択と関係性のうちに埋め込んでいった。生活実践は理念の“受け手”であると同時に、理念を現実にも適合した形へと作り替え、語りとして公共化し直す“送り手”でもある。復興の持続性は、このように理念が生活世界の文法へ翻訳され続ける往還的な再理念化によって支えられている。

第四に、制度と生活の間に生じる摩擦や調整こそが、理念を「生き延びるビジョン」へと成熟させてきた。分別の手間や臭気、費用対効果、参加の仕方の違いといった「小さな困難」は、理念の破綻を意味しない。むしろそれらは、期待と現実のずれを露呈させ、期待の再調整 (recalibration) を促す契機として働く。期待が社会的資源として制度形成を駆動する一方、過剰な期待が失望を生むため再調整が不可欠であるという指摘 (Gardner et al., 2015)¹⁹⁾は、南三陸町の循環実践にも当てはまる。完全性を目標とする循環から、部分的で関係的な循環へと調整される過程は、理念の後退ではなく、理念が現実の中で成熟していく過程として理解できる。とりわけ制度の周縁に位置する主体の違和感や距離感は、理念を更新するための重要な入力となり、復興が特定の成功物語へと硬化することを防ぐ役割を果たしてきた。

以上の分析から、南三陸町の復興は、結果として「理念→制度→生活→再理念」という循環構造を有していると整理できる。理念は制度を通じて社会的形態を獲得し、生活実践の中で再び意味を変え、その変化が次の制度運用や理念の語りに反映される。この往還において復興は、単なる「再建」ではなく、理念の変容と再生を通じた「**持続的社会変容 (sustainable social transformation)**」として展開している。言い換えれば復興とは、理念を同一の形で保存することではなく、理念を変化させながら存続させること（理念を“めぐらせる”社会的営み）である。

理論的には、本研究はLatour (1987)³⁾およびCallon (1986)⁴⁾の「翻訳」論を踏まえつつ、理念が制度と生活を媒介に再帰的に更新される時間構造に着目し、それを「ビジョンの転化」として提示した。さらに、「期待の社会学」と「社会技術的イマジナリー」の議論を架橋することで、ビジョンが制度や実践を生成し、その生成物がビジョンを作り替えるという自己再生的メカニズムを分析可能にした。この視座は、復興を「元に戻る回復」としてのみ捉える枠組みを超え、社会が別の均衡状態へ移行していく変容過程として復興を捉える点で、近年のレジリエンス概念(回復にとどまらない社会変容的理解)とも補完的な関係に立つ。

実践的含意として、南三陸町の経験は、理念・制度・生活の三者を結ぶ媒介層の重要性を示している。すなわち、技術導入や計画策定それ自体よりも、制度を「運用可能な形」で生活世界へ接続し、摩擦を可視化し、期待を再調整する場(実証、対話、周縁の声が反映される回路)をいかに設計できるかが、持続的な復興まちづくりの成否を左右する。復興の持続性は、理念を守り切る強度ではなく、理念を更新し続ける柔軟性として現れる。

最後に、南三陸町の事例が示しているのは、「復興の終わり」を理念の終焉として捉えるのではなく、復興経験を内包した理念が新たなかたちで再びめぐり始める瞬間である。復興を終わらせるのは目標達成の宣言ではなく、理念が硬化し、更新の回路が閉じられることである。逆に言えば、持続可能性とは、理念を更新し続ける社会的能力そのものにほかならない。本研究は、災害復興を「終わりのある事業」ではなく、「変わりながら続く社会の営み」として捉え直すための経験的・理論的手がかりを提示した。

謝辞

本研究は、上廣倫理財団および鹿島学術財団(順不同)の助成を得て行われた。また、本稿をまとめるにあたり、匿名の査読者2氏からは論文の質を向上させるための多大なるご貢献と、示唆に富むご指摘をいただいた。ここに記して深く謝意を表する。

参考文献

- 1) 大矢根淳 (2015). 「現場で組み上げられる再生のガバナンス—既定復興を乗り越える実践例から」清水展・木村周平(編)『災害対応の地域研究 5 新しい人間、新しい社会 復興の物語を再創造する』, 京都大学学術出版会, 51–78.
- 2) 山崎真帆 (2025). 『復興の〈周縁〉で』, ナカニシヤ出版.
- 3) Latour, B. (1987). *Science in Action*. Harvard University Press.

- 4) Callon, M. (1986). Some elements of a sociology of translation. In J. Law (Ed.), *Power, Action and Belief* (pp.196–233). Routledge.
- 5) Jasanoff, S., & Kim, S.-H. (2009). Containing the atom: Sociotechnical imaginaries and nuclear power in the United States and South Korea. *Minerva*, 47(2), 119–146.
- 6) Jasanoff, S., & Kim, S.-H. (Eds.). (2015). *Dreamscapes of Modernity: Sociotechnical Imaginaries and the Fabrication of Power*. University of Chicago Press.
- 7) 菅原裕輝・山崎真帆 (2025). 「津波被災地域における期待の調整: 南三陸町の資源循環型復興ビジョンと移住者のビジョン」『日本災害復興学会論文集』, 25, 36–47.
- 8) United Nations (2015). *Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015–2030*. UNISDR.
- 9) 環境省 (2000). 『循環型社会形成推進基本法』.
- 10) Stahel, W. R. (2016). The Circular Economy. *Nature*, 531, 435–438.
- 11) Gregson, N., Crang, M., Fuller, S., & Holmes, H. (2015). Interrogating the Circular Economy: The Moral Economy of Resource Recovery in the EU. *Economy and Society*, 44(2), 218–243.
- 12) Kallis, G. (2011). In defence of degrowth. *Ecological Economics*, 70(5), 873–880.
- 13) Kallis, G., Paulson, S., D'Alisa, G., & Demaria, F. (2020). *The Case for Degrowth*. Polity Press.
- 14) 南三陸町 (2013). 『南三陸町バイオマス産業都市構想』, <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/index.cfm/8,6273,45.html> (2025-10-18).
- 15) 南三陸町 (2016). 『南三陸町第2次総合計画』, <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/soshiki/1002/10/5/2/1278.html> (計画本文: <https://www.town.minamisanriku.miyagi.jp/material/files/group/3/20160406-171745.pdf>) (2025-10-18).
- 16) 小林秀行 (2017). 「復興スローガンは何を表そうとしたのか」『自然災害科学(J. JSNDS)』, 36(2), 179–196.
- 17) アミタホールディングス (2017). 『バケツ一杯からの革命』, AMITA Books.
- 18) Borup, M., Brown, N., Konrad, K., & van Lente, H. (2006). The sociology of expectations in science and technology. *Technology Analysis & Strategic Management*, 18(3–4), 285–298.
- 19) Gardner, J., Samuel, G., & Williams, C. (2015). Sociology of low expectations: Recalibration as innovation work in biomedicine. *Science, Technology & Human Values*, 40(6), 998–1021.
- 20) 伊藤洋志 (2012). 『ナリワイをつくる——人生を盗まれないう働き方』, 東京書籍.
- 21) 鈴木和歌奈・伊藤洋志 (2025). 「環境危機へのオルタナティブな政治——ナリワイをつくる」『文化人類学』, 90(1), 19–34.
- 22) 堀川三郎 (2018). 『街並み保存運動の論理と帰結』, 東京大学出版会.